

新刊紹介

近藤則夫編『インド民主主義体制のゆくえん：挑戦と変容』 (研究双書No.五八〇)

近藤則夫



アジア経済研究所
2009年

インドのような貧困かつ民族的にも極めて複雑な国が長年にわたり民主主義体制を基本的に維持してきたことは、多くの政治学者からみれば極めて例外的な事例と見えるかもしれない。しかし、人口一億を数えるインドを単なる「例外」として無視することが不可能であるとする、インドの事例はどのようにとらえればよいのであろうか。インドに民主主義体制が現に存在することをもって民主主義体制の生存条件に関する政治学者の既存の考え方を改めるべきであらうか、それともインドの民主主義体制が既存の民主主義体制といささか違ったものであるが故にインドは「例外」となっているのであらうか。おそらく二つの考え方はともに一理ある。既存の民主主義体制の理論が十全とはいえないこと

は間違いないが、しかし、インドの民主主義体制に様々な問題があるといつことも確かである。本書はインドの民主主義体制のゆくえんを探るためそのような問題点を論証した論文文集である。構成は以下の通りである。

- 序章 インド民主主義体制のゆくえん — 挑戦と変容 — 近藤則夫
- 第一章 インドの民主主義と連邦下院議会 佐藤 宏
- 第二章 組織化趨勢で見る労働組合の代表性と労働運動の動態 — インド労働組合の政治経済論 — 太田仁志
- 第三章 公益訴訟の展開と憲法解釈からみるインド司法の現在 — その他後進階級にかかわるタークル判決をもとに — 浅野宜之
- 第四章 インドにおける草の根の民主主義と開発政治 — カルナータカ州と西ベンガル州でのパンチャヤトにおける住民参加の事例から — 森 日出樹
- 第五章 インドにおける政党政治と地域主義 — テランガーナ州創設運動を事例として — 三輪博樹
- 第六章 憲法第六付則を通して見るインド北東地方 — 多民族地域における差別的保護政策の問題 — 井上恭子
- 第七章 インドにおけるヒンドゥー・ナシヨナリズムの展開 — 州政治とコミュニケーション — 近藤則夫
- 第八章 インドのテロ対策法制 — 個人の権利、コミュニケーションの政治、国家安全保障 — 伊豆山真理
- 第九章 暴力革命と議会政治 — イ

インドにおけるナクサライト運動の展開 — 中溝和弥

全体としてみると本書は、連邦議会の問題や、組合運動、司法の動態、および、「パンチャヤト」と呼ばれる草の根自治といった民主主義体制のフォーマルな部分にかかわる分析からはじまって、より実力主義的な政治分析、すなわち、新州の創設運動に関わる地域主義や、しばしば暴力を伴う北東地方の自治権運動の分析に進む。しかるのちに、ヒンドゥーとムスリムの間の宗派暴動の問題や、テロと国家安全保障の問題、そして農村からの革命を目指す極左勢力である「ナクサライト」の問題といった民主主義体制のマージナルな部分で暴力を伴って発現する諸問題を扱っている。

多くのインド研究者はインド政治の展開を特徴付けるものとして「漸進主義」をあげる。民主主義体制をとっているが故に選挙や議会などフォーマルな手続き、および、様々なアクター間の交渉や妥協を経た後でない政策の決定と実行が行われないため、政策や政治の展開は基本的に漸進的なのである。特に制度が確立している部分ではそうである。同時に民主主義体制はオープンな制度であるため、政治の展開は人々の目に触れ人々とその指導者から様々なフィードバックを受けつつ進む。このような漸進主義とフィードバックがインド民主主義体制の核心部分である。

しかしながら、このような通常のプロセスによって政治社会の主要問題が解決されるにはインドの社会はあまりに厳しい問題を抱えていることも事実である。例えば様々なエスニック、あるいは民族的紛争、低カーストや社会的弱者層に対する構造的抑圧などは通常の民主主義のプロセスによつては、解決は難しい。にもかかわらず、インドはそのような問題を抱え込まざるを得ないのである。ここにインド民主主義体制の苦悩がある。その苦悩の症候が典型的に現れるのが大規模なテロや暴力事件、社会的弱者層に対する構造的抑圧である。いわばインドの民主主義体制はかなり「無理」をして存続している体制なのである。このような見方ではおそらく反対する論者もいるであろうが、最低限インド民主主義体制の「安定性」の陰にさまざまな問題が積み残されていることは否定できないであろう。本書は苦悩しつつもなお進化してきたインド民主主義体制の現状を分析した論文集である。本論文集をまとめた後で編者が思うところは、問題を抱えつつも民主主義体制はより深化して行くのではないかという予感である。それはさまざまな問題において、不十分とはいえ、何らかの対処が行われ、全体としてみると漸進的により歪みの少ない状況に向かっていると思われるからである。それは個々の局面での場当たり的な対応であるかもしれないがその累積の効果はおそらく無視できない。このような予感が間違っているかどうかは本論文集を読んで判断していただくほかないであろう。

(マーンどう) のりお / アジア経済研究所南アジア研究グループ長